

第3期経営改革実施計画書

団体名	公益財団法人金沢国際交流財団		計画期間	令和元年度 ～ 令和5年度	
設立年月日	平成元年3月16日	基本財産	20,000 千円	市出資額	20,000 千円
	[新公益法人への移行] 平成24年4月1日			市出資割合	100 %
設立意義・経緯	当財団は、平成元年、金沢市制100周年を記念して、国際理解の推進と世界平和の希求を目的として設立された。平成12年6月には、事務所を長町研修館（金沢市長町）から、石川県国際交流協会・石川県パスポートセンター・JICA北陸などが入る現在のリファーレビル（金沢市本町）へ移転した。その後、国際理解の推進等に加え、多文化共生等の活動にも取り組んできた。平成24年4月には石川県から公益認定を受け、公益財団法人として新たなスタートを切った。				
設立目的	金沢を中心とした地域において、地域の特性を生かし、活力にあふれた国際交流活動を実施することにより、金沢のより一層の発展に寄与するとともに、市民レベルの相互理解と友好親善の促進を図り、もって普遍的な国際平和に寄与することを目的とする。				
定款で定める公益目的事業等	(1) 金沢を中心とした地域及び諸外国の情報・資料の収集及び提供 (2) 国際交流及び国際理解に関する事業の実施 (3) 外国人住民に関する事業 (4) 国際交流関係団体との協力及び地域の国際交流関係団体活動の振興 (5) 国際交流に関するボランティアの育成 (6) 国際交流に関する調査及び研究 (7) その他当財団の設立の目的を達成するために必要な事業				
所在地	金沢市本町1丁目5番3号リファーレ2階		所管課	都市政策局国際交流課	
代表者職氏名	理事長 山崎 光悦	ホームページアドレス	http://www.kief.jp/		
設立主体	金沢市	設立根拠	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく公益財団法人		

これまでの改革の成果	<ol style="list-style-type: none"> 組織運営面 <ul style="list-style-type: none"> 講座等の拡充によりある程度受講料収入の増につなげることができた。 スタッフの専門性を高めることができた。 ボランティアの国際交流事業への参画を促進することができた。 事業面 <ul style="list-style-type: none"> 国際交流関係団体等との連携協力を進めることができた。 市民ニーズに応じた講座や交流イベントを展開することができた。 留学生支援事業により留学生数の増加や金沢のまちへの理解促進につなげることができた。
直面する課題	<ol style="list-style-type: none"> 組織運営面 <ul style="list-style-type: none"> 自主財源の更なる充実 スタッフの専門性の更なる向上 登録ボランティアの拡大と育成及び活躍できる場の提供 事業面 <ul style="list-style-type: none"> 多文化共生社会の実現に向けた事業の拡充及び地域、各種団体等との連携協力の推進 身近な地域における日本語教室や交流サロンの充実 日本人住民と外国人住民との交流の促進 母国語による生活や防災などに関する必要な情報の提供 外国人住民の増加にかかる地域の課題やトラブルの解決に向けた対応 国際理解や市民交流の促進につながるイベントや講座の充実 挨拶、道案内など外国人と気軽にコミュニケーションが図れる語学講座の充実 留学生支援事業の拡充
改革の基本的方向性	<p>金沢市を訪れる外国人の数は順調に伸びており、留学生や技能実習生などの外国人住民の数も年々増加傾向にある。これに加え、2019年4月からは外国人労働者の受入れを拡大するための改正入管法（略称）が施行されることにより、地域における外国人住民の割合はさらに高まる中で様々な生活上の課題が一層顕在化し、また、地域コミュニティの希薄化が進行することなども懸念される。このような状況のもと、日本人住民と外国人住民が相互に言語、生活習慣、ものの考え方などの違いを理解し、人として尊重し合い、交流を深めることができる地域づくりを推進していくことが今後ますます重要になってくると考えられる。</p> <p>当財団では、金沢市、国際交流関係団体、大学、地域等との連携を図りつつ、市民各層を対象とした国際交流に関するイベントや講座等の拡充により国際理解の促進に努めるとともに、日本人住民と外国人住民が同じ地域社会の一員として交流を深め、安心して生活することができる多文化共生の土壌づくりに向けた取り組みを一層推進していく。また、引き続き、必要な留学生支援の拡充に努めるほか、ボランティアの国際交流事業への参画の促進を図っていく。</p>

経営目標	<p>1 組織運営面</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政機関、国際交流関係団体等と連携した効率的な運営に努めていく。 ボランティアの国際交流事業への参画を促進するとともに、スキルの向上や活動機会の確保に努めていく。 持続可能な財団運営を図るため、国際交流基金、補助金、受託事業収入、受講料や協賛金などの自主財源など、今後も財団運営資金の確保に向けた望ましいあり方を検討していく。 <p>2 事業面</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民レベルの相互理解と友好親善の促進を図るため、国際理解や市民交流が促進される国際交流事業の拡充に努めていく。 地域、大学、国際交流団体等との情報・課題の共有化や事業の連携協力をさらに進めることで、多文化共生の土壌づくりに向けた取組みを一層推進していく。
------	--

改革に向けた取組 (令和元年度～令和5年度)	<p>1 組織運営面</p> <ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人としての役割に配慮しつつも、できる限り受益者負担の導入を図るとともに、事業内容の充実や財団事業に対する理解と協力を広く募ることで、自主財源の確保に努める。 地域、国際交流団体等との事業連携、北陸都市国際交流連絡会の研修会への参加、大学や金沢ボランティア大学等への職員の講師派遣などを通じ、スタッフの専門性をより高めていく。 財団事業の拡充に向けて、事業活動を支援していただくボランティアを随時募集していくとともに、定期研修会の開催、情報提供等を通じスキルの向上と安心して活動できる環境づくりに努める。 <p>2 事業面</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の国際理解や市民交流を促進するため、かなざわ国際交流まつりなどの交流イベントを企画内容の充実を図りながら開催するとともに、外国人講師による国際理解講座や日常的なコミュニケーション能力を高めるための語学講座などを拡充するほか、グローバル人材の育成に資するため、世界の文化が体験できるキッズセミナーの開催や国際交流員の小中学校等への派遣事業に引き続き取り組む。 日本人住民と外国人住民がその地域において相互理解のもとで交流を深め、安心して生活することができる多文化共生の地域づくりを推進するため、日本語学習や生活相談・交流の場としてのまちの日本語教室や交流サロンの開設、地域との連携による交流イベントの開催、地域行事等への外国人住民の参加促進、外国籍の子どもと保護者のための学習活動支援や高校進学説明会の開催など、外国人住民の増加を見据えた必要な取組みの推進に努める。 地域や大学、行政機関等との連携により外国人住民の生活上の課題やニーズの把握に努めるとともに、その課題解決にかかる外国人住民向けの暮らしに役立つ情報誌や防災ハンドブックなどを多言語で作成し、毎年、必要な内容の更新を図りながらその活用を促進する。 留学生に金沢のまちに対する理解と愛着を深めてもらうため、生活ガイダンスの開催のほか、ホームビジットやホームステイ体験、金沢の文化体験の機会を提供するなど、留学生支援の拡充に努める。 国際交流団体との定期的な連絡会の開催等を通じ、情報や課題の共有と連携協力のネットワークを構築するとともに、助成制度の充実やホームビジット体験などにかかる研修員の受入れ、団体の活動紹介の機会の提供等により、国際交流団体の活動を支援していく。
---------------------------	--

成果指標		計画策定時数値 (平成30年度末)	計画目標値 (令和5年度末)	
率 的 な 運 営	行政機関や民間団体との連携した国際交流	外国人講師による自国の文化紹介、料理教室、語学等の講座数	16講座	25講座
		国際交流団体連絡会参加団体数	85団体	100団体
		かなざわ国際交流まつりの来場者数	15,000人	20,000人
成 果 指 標 (実施計画の達成度を測るための指標)及び目標値等	財団の活動を支援する人材の確保	財団ボランティア累計数	164人	200人
		財団ボランティア研修会等の実施回数	3回	5回
	適正な資金の確保	補助金、基金取り崩し額以外の自主財源の金額	546千円	800千円